

明日 への 話題

設備投資考



公益財団法人 資本市場研究会
理事長

しのざわ きょうすけ
篠沢 恭助

リーマンショック後7年余り、日本経済は一進一退感を拭い切れないが、安倍政権発足前後からの3年間に名目GDPは475兆円から500兆円へ25兆円ほど上昇した。ショック直前の510兆円にあと一步。そこへアベノミクス「第2ステージ」の「新たな第1の矢」が名目GDP600兆円（2020年ごろ目途？）を打ち上げた。過去3年間の平均成長率1.6%程度を大きく超える名目3%成長が必要になる。潜在成長率0%台の現在、官民の協力による好循環づくり、特に、民間の主体性が重要になる。

さて、昨年末のいろいろな経済談義の中で注目されたのが企業の設備投資である。上場企業の利益率が過去最高と伝えられ、法人企業統計上の企業（金融・保険業を除く）の利益剰余金つまり内部留保が2014年度末に354兆円（この2年間で50兆円増）にもなったのに設備投資はこの半年間ほぼ横ばいで成長への寄与がない、との批判が高まった。経団連会長から1～2年以内にリーマンショック前の水準を超えて年間80兆円水準に上るとの見通しが示され、ようやく沈静化したという日本的な風景であった。

だが、経営者の立場からすれば、設備投資は経営者それぞれが会社の将来を考えて行う最重要の意思決定である。円安の定着もあり、最近の日銀短観でも企業の設備投資意欲は保たれている。そこで、この問題で政治と政府にお願いしたいのは、国内で大きな設備投資がし易くなるよう雇用規制の「岩盤」の改革作業を着実に前進させて頂くことである。

この関係で外資の対日投資のことに触れる。対内投資は、やっとGDP比4%の水準まで来たが、それでも世界・先進国の平均のひと桁下の水準なのである。グローバル化はそこまで進んでいる。これから対内投資を増やすためにも、上記の「岩盤」のことは重要である。

雇用規制の問題は、旧第3の矢の「日本再興戦略 改訂2014及び2015」に「予見可能性の高い紛争解決システムの構築」とあり、これを受けて関係部署で作業が進んでいると仄聞するが、グローバル化は益々進むので、ぜひできる限り速やかに具体的な結論が見えてくるような展開を期待したい。